

推進会議の皆様

このたび自治基本条例推進会議の委員となりました■■です。

2年間お世話になります、よろしくお願い申し上げます。

5月28日に第2回目の推進会議とお聞きしましたが、所属するNPO法人の監事による監査があり出席できません。

仕事ででられず、まことに心苦しく申し訳ありません。

第3期の諮問に関しては現在、市長から特に諮問されている内容はなく、自治基本条例の推進のために何が今後必要かということなど、論点を推進会議で決めていってよいと聞いています。

そこで、1・2期の委員経験を踏まえて、提案させていただきます。

1. 自治基本条例は、「参加と協働」「情報の共有」の原則によって、越谷市を人間関係や自然、歴史・文化、産業が豊かな街にしていこうとするものです。

2期では行政管理課、危機管理課、財政課や広報公聴課、市民活動支援課のヒアリングを行い、行政における基本条例の進捗状況を知ることができました。

3期は市民がどのように自治を考え、行動しているかを調査するのもこの推進会議の役割ではないかと考えます。

まちづくりの市民参加度や協働、情報の共有に関する度合いが明らかになるような定量的な調査と定性的な調査です。

人間関係（ソーシャルネットワークといえいいのでしょうか）自然保全や保護、歴史・文化の保全や発展、経済活動の発展度などどのように市民は考え、行動しているのでしょうか。

私は大変、興味があります。もちろん、越谷市はすでに施策をたてるために様々な調査を行っていますから、そのデータを集積して考えることも可能かもしれません。

しかし、任意抽出で1000人くらいの「自治に関する意識と行動調査」を行うのも興味深いと思います。アンケート調査項目の設定やヒアリング項目、その実施など推進委員以外の人も公募して、チームをつくって行うのもよいと考えます。

2. 次に自治に参加しやすいシステムづくりについて、提言していくのもよいと思います。

核となるべきは住民組織とテーマコミュニティである市民団体やNPOですが、これを増やして活発に活動してもらい、地域福祉や文化、経済活動に貢献してもらうようにしていく

ことが、大切です。近未来、おそらく市民のニーズは多様化し、そのすべてに行政は財政的にもマンパワー的にもこたえきれないと考えるからです。

これには住民団体、NPO、行政職員が、地域の問題と一緒に学べるような継続的な学びの場が必要と思われます。そこから協働の意識が芽生え、優秀な行政マンも育ち、住民団体やNPOの人財も創出できるのではないのでしょうか。

3. 「まちづくり基金」の創出など、財政的な基盤整備についての提言が必要と思われます。たとえば「しらこぼと基金」のように「人件費はだせません」というようなルールの基金ではNPOや社会的な企業は参加しにくいと思います。柔軟なルールの基金が必要です。また、施策実現にコンペを採用して住民組織はもちろん、NPOや社会的企業、企業が施策に参加できるように行政の運用ルールを考えていくことも必要だと思います。

こういったことを議論する場に推進会議がなったらよいと思います。

以上

■ ■